

令和 7 年度 予 算 の 概 要

1. 令和 7 年度予算編成の基本方針

昨今の世界情勢及び我が国における少子高齢化の著しい進展等の要因により、私学及び本学園を取り巻く環境は加速度的に厳しさを増しています。

そのような中、本学園が永続的な発展を為し得るためには、教育活動の一層の充実・活性化を図ると共に、安定した健全財政基盤を確立していくことが必要となります。

令和 7 年度予算編成にあたり、その実現に向けた基本方針を次のとおり示します。

(1) 第 4 期中長期計画(2023-2027)及び中長期財務計画(2023-2027)に整合した予算編成を行う

- ① 令和 7 年度における単年度目標となる「行動計画」実現のための支出及び収入(財源)を明確化
- ② 目標とした重要財務指標(事業活動収支差額比率)の堅持

(2) 財政健全化及び収支バランスの適正化に向けた予算編成を行う

- ① 事業活動収入の拡大
 - ・ 学生生徒園児等の定員確保、補助金及び競争的外部資金・寄付金等の積極的獲得
- ② 事業活動支出の制御
 - ・ 教育・研究に必要とする支出については適切に予算確保
 - ・ 予算執行を必要とする新規事業計画策定にあたっては原則『スクラップ&ビルド』を基本
 - ・ 習慣化している業務の見直しによる事務効率化を、スピード感を持って進め経常的経費削減
 - ・ 経常的経費は前年度予算額を基準とせず、実績額勘案のうえ原則ゼロベースで策定費用対効果重視
 - ・ 年度途中の突発的支出事案(補正予算)については柔軟に対応するも、予算制度の原点を勘案して慎重に対応
 - ・ 奨学金については、奨学金を必要とする学生生徒に届くような制度に再構築

(3) 人件費の制御を適切に行う

- ① 人事計画に基づき計画的な総人件費の制御
- ② 財政状況・世間相場・同業他校状況を勘案した賃金改定

(4) 学園財政状況に対する理解を深める取組を行う

- ① 『健全収支』、部門ごとの『収支バランス・標準運営費』等の理解を深めるための啓発

2. 予算の概要（令和 7 年 3 月 7 日時点）

(1) 資金収支計算書（内訳表ベース）

（単位：百万円）

	令和 7 年度予算	令和 6 年度予算
資金収入合計	4,830	5,311
資金支出合計	5,661	6,256
資金収支差額	△831	△945

令和 7 年度の予算は、前年度と比べて資金収入が減少、資金支出が増加し、収支の均衡を欠く予算編成となりました。

資金収入は、厳しい学生募集環境のため学生・生徒数が減少し、学納金の前年度予算に比べて減少すると見込まれること等により、前年度比 481 百万円減の 4,830 百万円となりました。

資金支出は、前年度に校舎の設備に係る大きな更新工事を実施して多額の支出を計上した反動から、前年度比 595 百万円減の 5,661 百万円となりました。

その結果、資金収支内訳書における資金収支差額は△831 百万円となり、支出超過の予算編成となりました。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	令和 7 年度予算	令和 6 年度予算	増減
教育活動収入計	4,818	5,299	△481
教育活動支出計	6,406	6,531	△125
教育活動収支差額	△1,588	△1,232	△356
教育活動外収入計	12	12	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	12	12	0
経常収支差額	△1,576	△1,220	△356
特別収入計	0	0	0
特別支出計	0	0	0
特別収支差額	0	0	0
〔予備費〕	20	20	0
基本金組入前当年度収支差額	△1,596	△1,240	△356
基本金組入額合計	△131	△461	330
当年度収支差額	△1,727	△1,701	△26

(参考)

事業活動収入	4,830	5,311	△481
事業活動支出	6,426	6,551	△125

事業活動収入は、主として学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれるため、前年度比 481 百万円減の 4,830 百万円となりました。

事業活動支出は、今年度より賞与引当金を計上することから、人件費が前年度に比べて増加するものの、前年度に校舎の大規模な修繕を実施して多額の支出を計上した反動から、前年度比 125 百万円減の 6,426 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比 356 百万円減で△1,596 百万円、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比 26 百万円減で△1,727 百万円となり、翌年度繰越収支差額が減少する予算編成となりました。

3. 主要財務指標

(%)

	R4 年度	R5 年度	R6 年度 (予算)	R7 年度 (予算)	全国平均 (R5 年度)
人件費比率	59.0	60.9	65.6	76.4	50.9
人件費依存率	83.8	85.8	94.7	112.9	69.8
教育研究経費比率	37.6	39.1	45.3	43.9	36.6
管理経費比率	10.4	11.2	12.1	12.4	8.7
事業活動収支差額比率	△7.9	△11.1	△23.4	△33.0	4.2
基本金組入後収支比率	108.3	112.8	135.1	136.8	106.1
学生・生徒等納付金比率	70.3	71.0	69.2	67.7	72.9
補助金比率	24.4	24.6	26.4	26.2	14.4
減価償却額比率	10.4	10.7	10.1	10.5	11.4

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却額比率	(減価償却額／経常支出)

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

以上